

統 計

「太平洋の時代を迎えて」

1984年11月6日の大統領選挙で、レーガン大統領が再選されたことで、「太平洋の時代」が更に強力に進められることが予想される。その太平洋圏でも北東、東南アジアは、他の地域に比べて成長のポテンシャルが一段と高い。この点は今後の「太平洋の時代」の経済トレンドを考える上で最も重要なキーポイントである。

そこで、NRI Search (野村総合研究所発行) 1984年7月号の記事から注目すべき図表と文章を紹介して一考に供する次第である。

同書の Monthly Focus には「アジア成長圏諸国の現況」が特集されており、書評欄にも「New Business Strategies for Developing Asia, 1983-1990」が紹介されている。

まず、北東、東南アジア地域には日本、中国はもとより、アジア中進国 (アジア NICs; 韓国、台湾、香港、シンガポール) と ASEAN 諸国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ) がある。これらの諸国の主要経済指標が表1に示されている。アジア NICs と ASEAN 諸国の 1970年代の経済成長率は年平均約 10% 程度であった。このような高成長を記録した要因としては、①投資と輸出の好循環の拡大、②政府主導型の開発体制の採用、③香港、シンガポールにおける金融インフラストラクチャーの整備・強化一があげられる。

またそれらの国の国内の生産構造は図1に示されるように、1970年代に工業製品比率も、機械輸送機器比率も急上昇してきたことが示され、特にアジア NICs では、後者の比率が 20~30% になった。ちなみに同年度の日本のそれは 56.8% であった。

一方これら諸国の消費市場は量質ともに発展期にさしかかっている。所得の上昇が第一の要因にあげられるが、これと若年層の拡大があいまって、①中産階級の出現、②核家族化、③女性の職場進出—といった生活パターンの変化が消費市場を大きく刺激している。

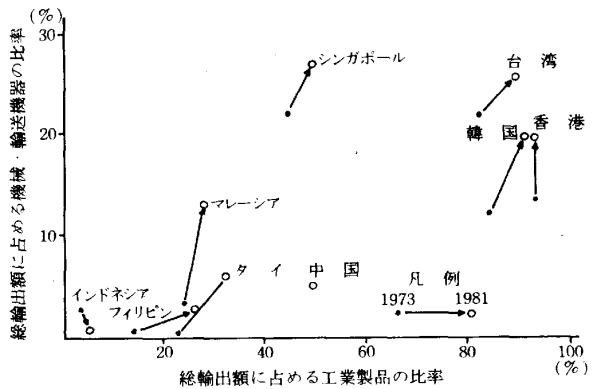
さて、日本との関係では、まず経済援助があげられ、1981年の実績では、台湾を除くいずれの国においても、日本が第一の援助国になつている。また、日本の総貿易額に占めるアジア NICs, ASEAN 諸国の 10ヶ国のシェア (1983年) は輸出 24.8%, 輸入 24.9% と世界の4分の1に相当している。一方これら 10ヶ国の総貿易額に占める日本のシェア (1981年)

表1 主要経済指標

	国土面積 (千km ²)	人口 (万人)	1人当たり GNP (ドル)		実質経済 成長率 (%)	乗用車保有 (台/ 1000人)
			1982年	71~80年 平均		
韓国	98	3933	1675	9.5	6.5	
台湾	36	1846	2554	9.5	19.0	
香港	1.0	523	5805	9.3	40.5	
シンガポール	0.6	247	5609	8.5	68.5	
ブルネイ	5.8	20	20030	—	190	
インドネシア	1904	15303	568	7.6	4.9	
マレーシア	330	1477	1689	7.8	54.2	
フィリピン	300	5074	775	6.3	10.0	
タイ	514	4849	748	7.2	8.5	
中	9597	102067	258	—	—	

※注/香港は1人当たり GNP の代わりに同 GDP の値を示す
※出所/「海外協力便覧」, 「野村アジア情報」など

図1 輸出額に占める工業製品の比率の推移 (1973~1981)



※出所/「アジア太平洋統計年鑑」, 「国際連合貿易統計年鑑」など

は、輸出 19.9%, 輸入 24.4% であつた。

最後にアジア NICs, ASEAN 諸国が、1980年代のかげりを乗り越えて、再発展するための展望の中では、域内経済協力、分業関係の強化によつて、裾野の広い有機的な産業連関に取り組むことが重要なファクターであつて、現にアジア NICs, ASEAN 諸国間に有機的な補完関係が拡大しつつある、と述べられている。

そして来る 1990年代には 1人当たりの国民所得が、アメリカやイギリスを追い抜く国々が出現すると予想されている。(図2)

いずれにしても、これらの諸国は、まだいろいろな問題をかかえてはいるが、21世紀には世界経済の強力なエンジンになるものと期待される。

NRI Search 1984年7月号には以上のようにまとめられており、同地域内にある日本が今後どういった対応の仕方をとるべきか、「太平洋の時代」を迎えて一考する次第である。

(住友金属工業(株)鹿島製鉄所 姉崎正治)

図2 1人当たり国民所得の推計 (1991年)

